

議案第 2 号

令和4年度当別町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度当別町下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ11,045千円を増額し、歳入歳出それぞれ1,013,786千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月6日提出

当別町長 後藤正洋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 繰越金		10,000	11,045	21,045
	1 繰越金	10,000	11,045	21,045
歳 入	合 計	1,002,741	11,045	1,013,786

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 下水道費		515,774	11,045	526,819
	1 公共下水道費	515,774	11,045	526,819
歳 出	合 計	1,002,741	11,045	1,013,786

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	1,253	0	1,253
2 使用料及び手数料	187,586	0	187,586
3 国庫支出金	126,000	0	126,000
4 繰入金	421,000	0	421,000
5 繰越金	10,000	11,045	21,045
6 諸収入	302	0	302
7 町債	256,600	0	256,600
歳入合計	1,002,741	11,045	1,013,786

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
1 下水道費	515,774	11,045	526,819				11,045
2 公債費	486,867	0	486,867				
3 予備費	100	0	100				
歳 出 合 計	1,002,741	11,045	1,013,786				11,045

2 歳 入

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
5 繰越金	10,000	11,045	21,045
1 繰越金	10,000	11,045	21,045
1 繰越金	10,000	11,045	21,045
歳 入 合 計	1,002,741	11,045	1,013,786

(単位:千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	11,045	前年度繰越金 増	11,045

3 歳 出

(款) 1 下水道費 (項) 1 公共下水道費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道費	515,774	11,045	526,819				11,045
1 公共下水道費	515,774	11,045	526,819				11,045
1 一般管理費	73,191	250	73,441				250
2 管渠管理費	38,899	1,728	40,627				1,728
3 終末処理場管理費	141,096	6,519	147,615				6,519
4 建設費	262,588	2,548	265,136				2,548
歳 出 合 計	1,002,741	11,045	1,013,786				11,045

(単位:千円)

節		説明	明
区分	金額		
3 職員手当等	250	勤勉手当 増	250
10 需用費	3,670	光熱水費 増 電気料 増	3,670
12 委託料	△1,942	下水処理施設管理業務委託 減	△1,942
10 需用費	12,705	光熱水費 増 電気料 増	12,705
12 委託料	△6,186	下水処理施設管理業務委託 減	△6,186
14 工事請負費	2,548	公共下水道公共樹設置工事 増	2,548

補 正 予 算 給

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
補 正 後	5		14,524	9,349
補 正 前	5		14,524	9,099
比 較	0		0	250

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後	360	1,302	155
	補 正 前	360	1,302	155
	比 較	0	0	0
	区 分	児童手当 (千円)		
	補 正 後	420		
	補 正 前	420		
	比 較	0		

与 費 明 細 書

	共済費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
23,873	5,039	28,912	
23,623	5,039	28,662	
250	0	250	

時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
886	3,082	2,766	378
886	3,082	2,516	378
0	0	250	0

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
職 員 手 当	250	制度改正に伴う増減分	250

説 明 (千 円)	備 考
勤勉手当 250	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
R4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	222,600
	平均給与月額 (円)	277,751
	平均年齢 (歳)	31.0
R4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	237,950
	平均給与月額 (円)	302,379
	平均年齢 (歳)	31.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
R4年11月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
R4年1月1日現在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	2 級	0	0.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 幹 係 長 主 査
	5 級	6 級		
	課 長	部 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級 号 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	級 号 数 別 内 訳	4号給 (人)	5	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.15	2.25	4.40	有	
補 正 前	2.15	2.15	4.30	有	
国 の 制 度	2.15	2.25	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	基礎控除額・持家居住者月額が異なる
通 勤 手 当	同 じ	